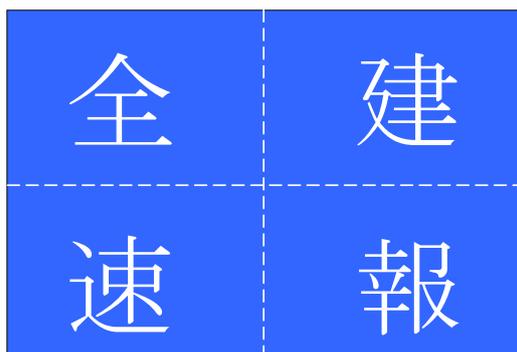


平成 30 年 5 月 1 日



No. 400

<皆様のおかげで、全建速報は 400 号達成！！>

平成 30 年度も、はや 5 月を迎えました。新規採用で会員になられた皆様、異動で新たな業務に就かれた皆様、従来からの業務を継続している皆様、それぞれ新たな体制になじまれたことと存じます。

会員の皆様に向けて、全建はこれまでも増してお役に立つ情報などを発信してまいりますので、引き続きよろしくお願いたします。

ところで今号の全建速報は、いつに無いご挨拶から始まりました。それというのも、今月号の全建速報は、400 号という節目を迎えたためです。昭和 60 年 2 月 1 日に第一号が発信され、爾来毎月発行を続けてこの日を迎えました。これも、会員の皆様のご利用のおかげです。

感謝を申し上げます。

<第 252 回研修委員会が開催されました>

—研修委員会—

平成 30 年 3 月 29 日（木）、協会会議室において石原康弘委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）はじめ委員 10 名の出席のもと、平成 30 年度の実地研修会の実施計画などを審議いただくため、研修委員会を開催しました。

委員会では下記の事項が審議され、了承されました。

○平成 30 年度実地研修会の実施について

* 明石海峡大橋

* 東日本大震災の復興の現状

* 立山カルデラ

* 平成 29 年 7 月九州北部豪雨の現状

○平成 29 年度講習会総括及び平成 30 年度の開催に向けて

* 平成 29 年度 講習会参加者 3,047 名で対前年 31 名増

実地研修会参加者 251 名で対前年 61 名増

交流会参加者が増加傾向にあること など

○平成 30 年度講習会テーマの内容について

* 平成 30 年度講習会については、各回の講習テーマはすでに決定している。今回は、講演に取り入れるキーワードの確認を行った。

主な意見

・平成 30 年度の開催に向けては、個人のタブレット使用が広がっている状況を踏まえ、スクリーンにテキストが映し出されるだけでなく、テキストをタブレットでも見られるような方法を検討してはどうか。

→事務局で今後検討する

など

＜第3回建設技術政策懇談会が開催されました＞

平成30年4月10日（火）、砂防会館で「第3回建設技術政策懇談会」が開かれました。今回は、日経BP社執行役員安達功氏をお迎えし、「これからのインフラテクノロジー ～魅力ともてなしで新産業創出の基盤に～」と題した話題提供を行っていただきました。

その後、この話題提供を受けて懇談会メンバーに安達氏や森技監も加わり、活発な意見や情報の交換が行われました。

この懇談会の内容は、今後月刊建設に掲載する予定です。

【参考】

座長	大石 久和	全日本建設技術協会会長
メンバー	太田 昭宏 氏	衆議院議員・前国土交通大臣
メンバー	斎藤 保 氏	IHI代表取締役会長
メンバー	坂村 健 氏	INIAD（東洋大学情報連携学部）学部長

なお、当日は国土交通省から森昌文氏（技監）、五道仁実氏（大臣官房技術審議官）、石原康弘氏（大臣官房技術調査課長）、國友優氏（水管理・国土保全局砂防部砂防計画課砂防計画調整官）、沓掛敏夫氏（道路局企画課道路経済調査室長）はじめ8名の皆様も参加されています。



懇談会の様子

森技監	斎藤氏（メンバー）	太田氏（メンバー）
大石座長	坂村氏（メンバー）	安達氏

（向かって左から）

＜平成 29 年度全建賞 予備審査委員会で 111 候補事業に絞り込まれる＞

—全建賞予備審査委員会—

平成 30 年 4 月 13 日（金）、協会会議室において石原康弘委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）はじめ委員 13 名と幹事 5 名の出席のもと、平成 29 年度全建賞の予備審査結果を確認する全建賞予備審査委員会第 2 回を開催しました。

平成 29 年度全建賞には全国から 317 事業の応募がありました。予備審査では、この中から補欠の候補も含めて 111 候補事業が選定され、本審査委員会に報告することが了承されました。

平成 29 年度全建賞は今後、5 月 10 日（木）の本審査委員会でさらに 80 事業程度まで絞り込み、5 月 21 日（月）に開催される理事会で決定されることとなります。

＜平成 30 年度公共工物品質確保技術者資格試験の応募要項などを審議＞

—公共工物品質確保技術者資格認定委員会—

平成 30 年 4 月 16 日（月）、協会会議室において大森文彦委員長（東洋大学法学部企業法学科教授）はじめ委員 8 名と、オブザーバーとして国土交通省から大臣官房技術調査課建設技術調査室の田村央室長はじめ 2 名の皆様の出席のもと、公共工物品質確保技術者資格認定委員会第 1 回が開催され、下記の事項が審議されました。

審議の結果、要綱改正案と募集要項は原案を一部修正し、資格登録更新の手引きとスケジュールは原案のとおり、それぞれ決定されました。

- 公共工物品質確保技術者資格制度要綱 改正案について
 - ・改正内容は、要綱記載の団体名称変更等
- 平成 30 年度公共工物品質確保技術者試験 応募要項（案）について
 - ・論文のテーマなど
- 平成 30 年度公共工物品質確保技術者資格登録後進の手引き（案）について
 - ・更新講習の開催地や日程など
- 今後のスケジュール

決定された平成 30 年度の日程

- 公共工物品質確保技術者試験（Ⅰ、Ⅱ共通）

応募受付期間 平成 30 年 5 月 14 日（月）受付開始
平成 30 年 6 月 15 日（金）受付終了（当日消印有効）

応募要項の配布 全建ホームページからダウンロードできます。

<http://www.zenken.com/hinkaku/hinkaku.html>

面接試験開催地と日程

札幌市 平成 30 年 10 月 6 日（土）	仙台市 平成 30 年 10 月 27 日（土）	東京都 平成 30 年 11 月 17 日（土）
新潟市 平成 30 年 10 月 13 日（土）	名古屋市 平成 30 年 10 月 20 日（土）	大阪市 平成 30 年 10 月 27 日（土）
広島市 平成 30 年 10 月 20 日（土）	高松市 平成 30 年 11 月 10 日（土）	福岡市 平成 30 年 11 月 17 日（土）

○公共工物品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）

申請受付期間 平成 30 年 6 月 1 日（金）受付開始

平成 30 年 7 月 31 日（火）受付終了（当日消印有効）

主な対象者 ①平成 27 年度の合格者で登録申請手続きを済ませた者

②平成 27 年度に登録更新手続きを済ませた者及び平成 28 年度に再登録した者（平成 31 年 3 月 31 日に登録有効期限が満了する者）

③平成 30 年 3 月 31 日で登録有効期限が満了した者

*上記の対象者には 5 月上旬から登録更新申請用紙を送付する予定です。

講習実施都市と日程

札幌市 平成 30 年 10 月 5 日（金）	仙台市 平成 30 年 10 月 26 日（金）	東京都 平成 30 年 9 月 7 日（金）
新潟市 平成 30 年 10 月 12 日（金）	名古屋市 平成 30 年 10 月 19 日（金）	大阪市 平成 30 年 10 月 26 日（金）
広島市 平成 30 年 10 月 19 日（金）	高松市 平成 30 年 11 月 9 日（金）	福岡市 平成 30 年 11 月 16 日（金）
浦添市 平成 30 年 11 月 2 日（金）		

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 古川

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : hinkaku@zenken.com

**＜『訴えられたら』どうしますか！インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…
いつでも途中加入できます！！ 2017 年度建設系公務員賠償責任保険＞**

新年度を迎え、新たな職場で公務に就かれる方も多いかと存じます。そのような方も含め、安心して公務に従事していただけるよう、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

○道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた

（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）

○工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服

○入札契約関連

（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）

○許認可関連や情報公開請求

（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）

○地元対応

（言った言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

2017 年度保険には、平成 29 年 8 月 1 日からの通年契約に、昨年を上回る 2,594 名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の 8 月 1 日からの 1 年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも途中加入できます。」2016 年度保険では約 700 名の方が途中加入なされ、2017 年度保険でもすでに 582 名の方が途中加入なされ、5 月時点では 3,176 名の方が加入なされています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも途中加入でき、その場合の保険料は月割り計算となります。
- ②全建ホームページでパンフレットをご覧いただけ、加入手続きも行えます。
- ③2017年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2017年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

○本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手

取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3291-6340
E-mail：kenei-s-hp@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当）公務第一部 公務第一課 安斉
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）

会員課 春日 竹村
TEL03-3585-4546 FAX：03-3586-6640
E-mail：kaiin@zenken.com

＜全建CPD（継続教育）は建設系CPD協議会に加盟しています＞

平成29年4月から全建の建設系CPD協議会への新規加入が承認されています。

これにより、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様な扱いとなりました（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html）

【問い合わせ先】

事業課 高野
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640
E-mail：zkcpd@zenken.com

＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

この出前講座では、岩手、宮城、福島 の 3 県と仙台市のご協力で行っていた「東日本大震災の対応や復興に関する事項」に加え、「平成 28 年熊本地震の対応や復興に関する事項」を熊本県のご協力を得て実施しています。

何処でどのような災害が起こっても不思議ではないと謂われている今日、災害に直面し貴重な体験を通して得られた「技術」を、当事者だけのものとせず全国の全建会員共有の「技術」とし、国民の安全・安心につなげていくため、是非「伝承プロジェクト」をご活用ください。

なお、「伝承プロジェクト」開催には、講師派遣旅費の全額助成と出前講座実施運営費に上限 4 万円の助成を、全建本部で行います。詳しくは、下記の担当までお問い合わせください。

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 戸村

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail: kensyu@zenken.com

＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】

総務課 小沢

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail: soumu@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－ 販売中！＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成 27 年改訂版の概要

- ・体裁 A5 版 カラー、304 ページ
- ・定価 2,900 円（会員価格 2,320 円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：kikaku@zenken.com

<「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成 26 年改訂版－ 販売中！>

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

<平成 26 年版の主な改訂点>

- ・平成 25 年 8 月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成 25 年の簡素化事例写真を掲載

○平成 26 年改訂版の概要

- ・体裁 A5 判、カラー、73 ページ
- ・定価 2,300 円（会員価格 1,840 円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：kikaku@zenken.com

<「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中！>

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成 25 年に 10 年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体裁：A-5判、254ページ
- ・定価：2,592円（会員価格：2,052円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：kikaku@zenken.com

<技術図書の4割引を斡旋しています>

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。

なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail : kikaku@zenken.com

<全建メールマガジン登録随時受付中>

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページは、こちらです。

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンは、こちらをご覧ください。

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

平成 30 年 4 月の動き

○ 4 月 1 日 (日)	機関誌「月刊建設」 4 月号発行 特集：技術の伝承・技術力の向上に向けて	(発行部数部 62,100 部)
○ 4 月 10 日 (火)	第 3 回建設技術政策懇談会	於：砂防会館
○ 4 月 13 日 (金)	全建賞予備審査委員会第 2 回	於：協会会議室
○ 4 月 16 日 (月)	第 1 回公共工事品質確保技術者資格認定委員会	於：協会会議室
○ 4 月 24 日 (火) 27 日 (金)	平成 29 年度協会会計 公認会計士会計監査	於：協会会議室
○ 4 月 27 日 (金)	川口市建設技術協会設立総会	於：埼玉県川口市
○ 4 月 27 日 (金)	熊本県退職者建設技術協会総会	於：熊本県熊本市

平成 30 年 5 月の予定

○ 5 月 1 日 (火)	機関誌「月刊建設」 5 月号発行 特集：地域活性化の推進	(発行部数部 61,000 部)
○ 5 月 7 日 (月)	監事会	於：協会会議室
○ 5 月 10 日 (木)	全建賞審査委員会	於：協会会議室
○ 5 月 15 日 (火)	運営審議会	於：協会会議室
○ 5 月 17 日 (木)	第 237 回企画委員会	於：協会会議室
○ 5 月 18 日 (金)	第 253 回研修委員会	於：協会会議室
○ 5 月 21 日 (月)	第 245 回理事会	於：協会会議室
○ 5 月 22 日 (火)	千葉県建設技術協会総会	於：千葉県千葉市
○ 5 月 23 日 (水)	草津市建設技術協会総会	於：滋賀県草津市
○ 5 月 24 日 (木)	山形県特別会員支会総会	於：山形県山形市
○ 5 月 25 日 (金)	新潟市建設技術協会総会	於：新潟県新潟市
○ 5 月 28 日 (月)	石川県建設技術協会総会	於：石川県金沢市
○ 5 月 29 日 (火)	編集委員会	於：協会会議室
○ 5 月 30 日 (水)	富山県建設技術協会総会	於：富山県富山市
○ 5 月 31 日 (木)	神奈川県建設技術協会総会	於：神奈川県横浜市